【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年２月14日
【四半期会計期間】	第43期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐伯　康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　多田　昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　多田　昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社　大阪支社 （大阪市北区中之島三丁目２番４号） 日鉄物産株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目３番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第３四半期 連結累計期間	第43期 第３四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自　2018年４月１日 至　2018年12月31日	自　2019年４月１日 至　2019年12月31日	自　2018年４月１日 至　2019年３月31日
売上高	（百万円）	1,902,468	1,881,746	2,550,612
経常利益	（百万円）	27,445	26,925	36,427
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	18,934	17,902	23,249
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	16,215	16,523	19,745
純資産	（百万円）	245,437	257,307	249,356
総資産	（百万円）	985,904	928,752	960,173
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	586.93	554.98	720.68
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	23.1	25.7	24.0

回次		第42期 第３四半期 連結会計期間	第43期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2018年10月１日 至　2018年12月31日	自　2019年10月１日 至　2019年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	185.52	203.54

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な雇用情勢等により景気は緩やかに拡大しましたが、中国では個人消費や輸出を中心に減速感が強まりました。世界全体としては緩やかに成長していますが、米中をはじめとする通商問題の動向等、先行きの不透明感は継続しております。

日本経済は、通商問題や中国経済の減速を受け、輸出や生産を中心に弱含んでおり、景気の一部に減速が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は１兆8,817億円、前年同期と比較し207億円、1.1%の減収となりました。営業利益は259億円となり、11億円、4.1%の減益、経常利益は269億円となり、５億円、1.9%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した一過性の税効果影響の剥落等もあり179億円となり、10億円、5.4%の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄鋼）

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は自動車向けを中心とした製造業や建設向けで減少し、国内粗鋼生産も前年同期に比べ減少いたしました。当社におきましても、主に国内において販売数量が減少し、売上高は１兆6,043億円となり、54億円、0.3%の減収となりました。また、建設関連のコストプッシュや原料投資先におけるトラブルの一過性影響等もあり、経常利益は185億円となり、22億円、10.9%の減益となりました。

（産機・インフラ）

産機・インフラ事業におきましては、売上高は667億円となり、30億円、4.3%の減収となりました。一方で、タイの持分法適用会社における有価証券の評価益計上等もあり、経常利益は29億円となり、6億円、28.3%の増益となりました。

（繊維）

繊維事業におきましては、引き続き厳しい販売環境が継続していることに加え、子会社株式の売却による連結範囲の変更もあり、売上高は995億円となり、119億円、10.7%の減収となりました。一方で小ロット、短納期への対応強化によるロスの改善や上記の連結範囲変更影響もあり、経常利益は34億円となり、11億円、51.5%の増益となりました。

（食糧）

食糧事業におきましては、売上高は前年同期並となる1,103億円となりましたが、チキンの市況が弱含みで推移したこともあり、経常利益は19億円となり、２億円、10.0%の減益となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権等の減少があり9,287億円となり、前期末比314億円の減少となりました。

負債合計は、仕入債務等の減少があり6,714億円となり、前期末比393億円の減少となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第３四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,573億円となり、前期末比79億円の増加となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間末の自己資本は2,391億円、自己資本比率は、25.7%となりました。

（３）経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2020年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2019年10月１日～2019年12月31日	―	32,307,800	―	16,389	―	12,804

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2019年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,096,300	320,963	―
単元未満株式	普通株式 161,200	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	―	―
総株主の議決権	―	320,963	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び57株含まれております。

②【自己株式等】

2019年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	46,300	―	46,300	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江7丁目24-17	4,000	―	4,000	0.01
計	―	50,300	―	50,300	0.16

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,141	25,309
受取手形及び売掛金	※ 633,159	※ 605,087
たな卸資産	135,110	124,988
その他	23,515	30,177
貸倒引当金	△1,541	△1,525
流動資産合計	815,385	784,037
固定資産		
有形固定資産	55,837	55,930
無形固定資産		
のれん	―	431
その他	702	697
無形固定資産合計	702	1,129
投資その他の資産		
その他	91,230	90,300
貸倒引当金	△2,982	△2,645
投資その他の資産合計	88,248	87,655
固定資産合計	144,788	144,715
資産合計	960,173	928,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 325,013	※ 287,513
短期借入金	143,732	134,588
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	4,710	2,079
引当金	4,670	2,520
その他	35,600	39,245
流動負債合計	563,727	515,947
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	75,271	61,615
引当金	530	1,314
退職給付に係る負債	3,542	3,499
その他	7,745	9,067
固定負債合計	147,089	155,498
負債合計	710,817	671,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,814	54,838
利益剰余金	147,181	157,829
自己株式	△147	△151
株主資本合計	218,237	228,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	7,995
繰延ヘッジ損益	△483	△334
為替換算調整勘定	3,549	2,725
退職給付に係る調整累計額	△167	△159
その他の包括利益累計額合計	12,416	10,225
非支配株主持分	18,701	18,176
純資産合計	249,356	257,307
負債純資産合計	960,173	928,752

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年12月31日)
売上高	1,902,468	1,881,746
売上原価	1,791,911	1,774,067
売上総利益	110,557	107,679
販売費及び一般管理費	83,537	81,773
営業利益	27,019	25,906
営業外収益		
受取利息	342	387
受取配当金	963	1,176
持分法による投資利益	1,844	2,039
仕入割引	391	384
その他	1,297	1,268
営業外収益合計	4,839	5,256
営業外費用		
支払利息	3,284	3,268
その他	1,128	968
営業外費用合計	4,413	4,236
経常利益	27,445	26,925
特別利益		
固定資産売却益	－	127
投資有価証券売却益	638	67
負ののれん発生益	2,050	－
特別利益合計	2,688	195
特別損失		
固定資産売却損	55	－
投資有価証券売却損	－	125
投資有価証券評価損	3,403	31
出資金評価損	329	－
関係会社整理損	409	－
特別損失合計	4,198	156
税金等調整前四半期純利益	25,935	26,964
法人税等	6,353	8,007
四半期純利益	19,582	18,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	648	1,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,934	17,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年12月31日)
四半期純利益	19,582	18,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,838	△1,725
繰延ヘッジ損益	△89	147
為替換算調整勘定	△392	△1,314
退職給付に係る調整額	△52	9
持分法適用会社に対する持分相当額	6	450
その他の包括利益合計	△3,366	△2,433
四半期包括利益	16,215	16,523
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,559	15,712
非支配株主に係る四半期包括利益	656	811

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(１)連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間において、瀧本㈱は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。

第２四半期連結会計期間において、清算結了により、仙台シャーリング㈱及び㈱荻原を連結の範囲から除外しております。

当第３四半期連結会計期間において、株式取得により、コスモフーズ㈱を連結の範囲に含めております。

(２)持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間において、瀧本㈱は株式の一部売却により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式売却により㈱寛斎スーパースタジオを持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 （2019年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）	
Rojana Energy Co.,Ltd.	984百万円	Rojana Energy Co.,Ltd.	995百万円
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC. （現 NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.）	474百万円	NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	521百万円
Rojana Power Co.,Ltd.	349百万円	Rojana Power Co.,Ltd.	353百万円
MDI-SB ソーラー㈱	333百万円		
その他	686百万円	その他	851百万円
計	2,827百万円	計	2,720百万円

２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）
受取手形割引高	598百万円	567百万円
輸出手形割引高	18,330百万円	19,126百万円
受取手形裏書譲渡高	62百万円	145百万円

３　債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）
債権流動化に伴う買戻義務	7,097百万円	2,949百万円

４　四半期連結会計期間末日満期手形（※）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）
受取手形	22,231百万円	18,234百万円
支払手形	4,608百万円	4,636百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
減価償却費	4,011百万円	4,236百万円
のれんの償却額	40百万円	22百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

１.配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月28日 定時株主総会	普通株式	3,709	120.00	2018年３月31日	2018年６月29日	利益剰余金
2018年11月５日 取締役会	普通株式	3,548	110.00	2018年９月30日	2018年12月４日	利益剰余金

２.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年４月２日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ4,054百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が16,389百万円、資本剰余金が54,806百万円となっております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月27日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2019年３月31日	2019年６月28日	利益剰余金
2019年11月７日 取締役会	普通株式	3,710	115.00	2019年９月30日	2019年12月３日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	鉄鋼	産機・インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,609,756	69,801	111,505	110,289	1,901,352	1,116	1,902,468	－	1,902,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	573	616	5	－	1,195	120	1,315	△1,315	－
計	1,610,329	70,417	111,510	110,289	1,902,547	1,236	1,903,784	△1,315	1,902,468
セグメント利益又は損失（△）(経常利益又は経常損失)	20,820	2,266	2,289	2,119	27,496	△49	27,446	△1	27,445

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△１百万円は、セグメント間取引消去△１百万円であります。

３．「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失（△）の合計は、調整額△１百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	鉄鋼	産機・インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,604,306	66,768	99,532	110,345	1,880,952	793	1,881,746	－	1,881,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	466	457	5	－	929	108	1,038	△1,038	－
計	1,604,772	67,226	99,537	110,345	1,881,882	902	1,882,784	△1,038	1,881,746
セグメント利益（経常利益）	18,552	2,908	3,468	1,908	26,836	89	26,925	△0	26,925

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去△０百万円であります。

３．「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△０百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
１株当たり四半期純利益	586円93銭	554円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	18,934	17,902
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	18,934	17,902
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,259	32,258

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2019年11月７日開催の取締役会において、第43期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

１．配当金の総額……普通株式　3,710百万円

２．１株当たりの金額……普通株式　　115円00銭

３．配当の効力発生日及び支払開始日……2019年12月３日

（注）　2019年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年２月14日

日鉄物産株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　磯　俣　克　平　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久　世　浩　一　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　山　謙　二　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。